

改 正 案	現 行
<p>理科教育設備整備費等補助金交付要綱</p> <p>平成20年4月1日 文部科学大臣決定 (略)</p> <p>一部改正平成28年3月24日 一部改正平成29年3月29日</p> <p>(略)</p> <p>(交付の目的)</p> <p>第2条 この補助金は、地方公共団体、公立大学法人又は学校法人（以下「補助事業者」という。）が理科、算数及び数学に関する教育（以下「理科教育」という。）を実施するための設備の整備等の事業（以下「補助事業」という。）を行う場合、国の予算の範囲内でその経費の一部を補助し、もって理科教育の振興に資することを目的とする。</p> <p>(略)</p> <p>(交付決定の通知)</p> <p>第5条 大臣は、補助事業者から前条第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、交付決定を行い、交付決定通知書（様式第3）を補助事業者に送付するものとする。</p> <p>2 大臣は、前項の規定にかかわらず、市町村又は学校法人から前条第2項の規定による交付申請書等の提出があったときは、審査の上、交付決定を行い、市町村にあっては都道府県教育委員会、学校法人にあっては都道府県知事に交付決定額一覧（様式第4）を送付するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(補助事業の遂行)</p> <p>第7条 補助金の交付決定を受けた補助事業者は、補助事業を遂行するための契約を締結し、又は支払いを行う場合には、地方公共団体にあっては法令の定めに従い、公立大学法人及び学校法人にあっては国の契約及び支払いに関する規程の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得よう経費の効率的使用に努めなければならない。</p> <p>(略)</p>	<p>理科教育設備整備費等補助金交付要綱</p> <p>平成20年4月1日 文部科学大臣決定 (略)</p> <p>一部改正平成28年3月24日</p> <p>(略)</p> <p>(交付の目的)</p> <p>第2条 この補助金は、地方公共団体又は学校法人（以下「補助事業者」という。）が理科、算数及び数学に関する教育（以下「理科教育」という。）を実施するための設備の整備等の事業（以下「補助事業」という。）を行う場合、国の予算の範囲内でその経費の一部を補助し、もって理科教育の振興に資することを目的とする。</p> <p>(略)</p> <p>(交付決定の通知)</p> <p>第5条 大臣は、都道府県知事から前条第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、交付決定を行い、交付決定通知書（様式第3）を都道府県知事に送付するものとする。</p> <p>2 大臣は、市町村又は学校法人から前条第2項の規定による交付申請書等の提出があったときは、審査の上、交付決定を行い、市町村にあっては都道府県教育委員会、学校法人にあっては都道府県知事に交付決定額一覧（様式第4）を送付するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(補助事業の遂行)</p> <p>第7条 補助金の交付決定を受けた補助事業者は、補助事業を遂行するための契約を締結し、又は支払いを行う場合には、地方公共団体にあっては法令の定めに従い、学校法人にあっては国の契約及び支払いに関する規程の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得よう経費の効率的使用に努めなければならない。</p> <p>(略)</p>

改 正 案	現 行
<p>(補助金の額の確定等)</p> <p>第 1 3 条大臣等は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第 8 条及び第 9 条に基づく承認を得た場合その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に額の確定通知書（様式第 9）を送付する。</p> <p>2 都道府県教育委員会又は都道府県知事は、市町村又は学校法人に係る補助金の額の確定を行った場合は、確定報告書（様式第 1 0）に当該市町村及び学校法人の実績報告書の総括表（写）を添えて大臣に送付するものとする。</p> <p>(交付決定の取消等)</p> <p>第 1 4 条大臣は、第 9 条の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には第 5 条の交付決定の全部若しくはその一部を取り消し、又は変更することができる。</p> <p>(1) 補助事業者が適正化法、施行令若しくはこの要綱又はこれらに基づく大臣の処分又は指示に違反した場合</p> <p>(2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合</p> <p>(3) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合</p> <p>2 大臣は、前項の取り消しをした場合において、既に当該取り消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。</p> <p>3 大臣は、第 1 項第 1 号から第 2 号までの理由により前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 1 0． 9 5 %の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(補助金の調書)</p> <p>第 1 8 条補助事業を行う地方公共団体は、当該補助事業に係る歳入・歳出の予算書及び決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにする調書（様式第 1 1）を作成しておかなければならない。</p> <p>(略)</p>	<p>(補助金の額の確定等)</p> <p>第 1 3 条大臣等は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第 8 条及び第 9 条に基づく承認を得た場合その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する。</p> <p>2 都道府県教育委員会又は都道府県知事は、市町村又は学校法人に係る補助金の額の確定を行った場合は、確定報告書（様式第 9）に当該市町村及び学校法人の実績報告書の総括表（写）を添えて大臣に送付するものとする。</p> <p>(交付決定の取消等)</p> <p>第 1 4 条大臣は、第 9 条の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には第 5 条の交付決定の全部若しくはその一部を取り消し、又は変更することができる。</p> <p>(1) 補助事業者が適正化法、施行令若しくはこの要綱又はこれらに基づく大臣の処分又は指示に違反した場合</p> <p>(2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合</p> <p>(3) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合</p> <p>2 大臣は、前項の取り消しをした場合において、既に当該取り消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。</p> <p>3 大臣は、前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 1 0． 9 5 %の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(補助金の調書)</p> <p>第 1 8 条補助事業を行う地方公共団体は、当該補助事業に係る歳入・歳出の予算書及び決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにする調書（様式第 1 1）を作成しておかなければならない。</p> <p>(略)</p>

改 正 案	現 行
<p data-bbox="136 233 1117 264">附則（平成２８年３月２４日一部改正）</p> <p data-bbox="136 266 1117 298">この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。</p> <p data-bbox="136 300 1117 331">附則（平成２９年３月２９日一部改正）</p> <p data-bbox="136 333 1117 421">この要綱は、平成２９年４月１日から施行し、平成２９年度予算に係る補助事業から適用する。ただし、本要綱の施行前に補助金の交付の決定が行われた事業については、改正前の要綱を適用する。</p>	<p data-bbox="1120 233 2096 264">附則（平成２８年３月２４日一部改正）</p> <p data-bbox="1120 266 2096 298">この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。</p>

改 正 案	現 行
<div data-bbox="1039 240 1099 264">別記 2</div> <div data-bbox="152 280 622 304">1. 補助金の区分及び補助対象経費並びに補助率</div> <div data-bbox="163 360 224 384">(表略)</div> <div data-bbox="152 440 1099 536">2. 理科設備及び算数・数学設備について、国庫補助金が都道府県にあつては5 0 0 万円未満、市町村（一部事務組合を含む。以下同じ。）、公立大学法人及び学校法人にあつては5 0 万円未満となる場合は、原則として補助金を交付しないものとする。</div>	<div data-bbox="2024 240 2085 264">別記 2</div> <div data-bbox="1135 280 1606 304">2. 補助金の区分及び補助対象経費並びに補助率</div> <div data-bbox="1146 360 1207 384">(表略)</div> <div data-bbox="1135 440 2083 536">2. 理科設備及び算数・数学設備について、国庫補助金が都道府県にあつては5 0 0 万円未満、市町村（一部事務組合を含む。以下同じ。）及び学校法人にあつては5 0 万円未満となる場合は、原則として補助金を交付しないものとする。</div>

改 正 案	現 行
<div>様式第 1（第 4 条関係）</div> <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>文部科学大臣 殿</div> <div>都道府県知事名 記名押印 市町村長名 又は 公立大学法人理事長名 署 名 学校法人理事長名</div> <div>平成年度理科教育設備整備費等補助金交付申請書</div> <div>補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 5 条の規定に基づき、下記のとおり国庫補助金を交付されるよう、収支予算書その他関係書類を添えて申請します。</div> <div>記</div> <div>1. 国庫補助金交付申請額 円</div> <div>2. 国庫補助金交付申請額の内訳 (単位：円)</div> <div>(表略)</div> <div>3. 事業計画等（別添 1 のとおり）</div>	<div>様式第 1（第 4 条関係）</div> <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>文部科学大臣 殿</div> <div>都道府県知事名 記名押印 市町村長名 又は 学校法人理事長名 署 名</div> <div>平成年度理科教育設備整備費等補助金交付申請書</div> <div>補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 5 条の規定に基づき、下記のとおり国庫補助金を交付されるよう、収支予算書その他関係書類を添えて申請します。</div> <div>記</div> <div>1. 国庫補助金交付申請額 円</div> <div>2. 国庫補助金交付申請額の内訳 (単位：円)</div> <div>(表略)</div> <div>3. 事業計画等（別添 1 のとおり）</div>

改 正 案	現 行
<p>様式第3 （第5条関係）</p> <p style="text-align: right;">文 書 番 号</p> <p style="text-align: center;">理科教育設備整備費等補助金交付決定通知書</p> <p style="text-align: right;">（補助事業者名）</p> <p>平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった平成年度理科教育設備整備費等補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により次のとおり交付することに決定したので同法第8条の規定により通知します。</p> <p>平成 年 月 日 文部科学大臣</p> <p>1 この補助金の交付の対象となる事業は、平成年月日付け第号で申請のあった「理科教育設備整備費等補助金」とし、その内容は、申請書記載の事業計画書のとおりとする。</p> <p>2 補助対象経費及び補助金額は次のとおりとする。ただし補助事業内容の変更により補助対象経費が変更された場合における補助金額については、別に通知するところによるものとする。</p> <p style="text-align: right;">補助対象経費 円 補 助 金 額 円</p> <p>3 補助対象経費の区分ごとの補助対象経費の配分及びこれに対応する補助金額は次のとおりとする。（表略）</p> <p>4 補助事業は、平成 年3月31日までに完了しなければならない。</p> <p>5 理科設備及び算数・数学設備については、補助金の確定額は配分された補助対象経費の区分ごとの実支出額に1／2（沖縄にあっては3／4）を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨てるものとする）と補助金額とのいずれか低い額とする。</p> <p>6 理科観察実験支援事業については、補助金の確定額は配分された補助対象経費の実支出額に1／3を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨てるものとする）と補助金額とのいずれか低い額とする。</p> <p>7 補助事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）、理科教育設備整備費等補助金交付要綱並びに理科教育振興法（昭和28年法律第186号）、同法施行令（昭和29年政令第311号）及び理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令（昭和29年文部省令第31号）に従わなければならない。</p> <p>8 補助事業者は、交付の決定の内容又はこれに付した条件について不服があることにより補助金交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から15日以内にその旨を記載した書類を大臣に提出しなければならない。</p>	<p>様式第3 （第5条関係）</p> <p style="text-align: right;">文 書 番 号</p> <p style="text-align: center;">理科教育設備整備費等補助金交付決定通知書</p> <p style="text-align: right;">（補助事業者名）</p> <p>平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった平成年度理科教育設備整備費等補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により次のとおり交付することに決定したので同法第8条の規定により通知します。</p> <p>平成 年 月 日 文部科学大臣</p> <p>1 この補助金の交付の対象となる事業は、平成年月日付け第号で申請のあった「理科教育設備整備費等補助金」とし、その内容は、申請書記載の事業計画書のとおりとする。</p> <p>2 補助対象経費及び補助金額は次のとおりとする。ただし補助事業内容の変更により補助対象経費が変更された場合における補助金額については、別に通知するところによるものとする。</p> <p style="text-align: right;">補助対象経費 円 補 助 金 額 円</p> <p>3 補助対象経費の区分ごとの補助対象経費の配分及びこれに対応する補助金額は次のとおりとする。（表略）</p> <p>4 補助事業は、平成 年3月31日までに完了しなければならない。</p> <p>5 理科設備及び算数・数学設備については、補助金の確定額は配分された補助対象経費の区分ごとの実支出額に1／2（沖縄にあっては3／4）を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨てるものとする）と補助金額とのいずれか低い額とする。</p> <p>6 理科観察実験支援事業については、補助金の確定額は配分された補助対象経費の実支出額に1／3を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨てるものとする）と補助金額とのいずれか低い額とする。</p> <p>7 補助事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）、理科教育設備整備費等補助金交付要綱並びに理科教育振興法（昭和28年法律第186号）、同法施行令（昭和29年政令第311号）及び理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令（昭和29年文部省令第31号）に従わなければならない。</p>

改 正 案	現 行
<p>様式第3の2（第5条関係）</p> <p style="text-align: right;">文 書 番 号</p> <p style="text-align: center;">理科教育設備整備費等補助金交付決定通知書</p> <p style="text-align: right;">（補助事業者名）</p> <p>平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった平成年度理科教育設備整備費等補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により次のとおり交付することに決定したので同法第8条の規定により通知します。</p> <p>平成 年 月 日 （都道府県教育委員会名） （都道府県知事名）</p> <p>1 この補助金の交付の対象となる事業は、平成年月日付け第号で申請のあった「理科教育設備整備費等補助金」とし、その内容は、申請書記載の事業計画書のとおりとする。</p> <p>2 補助対象経費及び補助金額は次のとおりとする。ただし補助事業内容の変更により補助対象経費が変更された場合における補助金額については、別に通知するところによるものとする。</p> <p style="text-align: right;">補助対象経費 円 補 助 金 額 円</p> <p>3 補助対象経費の区分ごとの補助対象経費の配分及びこれに対応する補助金額は次のとおりとする。（表略）</p> <p>4 補助事業は、平成 年3月31日までに完了しなければならない。</p> <p>5 理科設備及び算数・数学設備については、補助金の確定額は配分された補助対象経費の区分ごとの実支出額に1／2（沖縄にあっては3／4）を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨てるものとする）と補助金額とのいずれか低い額とする。</p> <p>6 理科観察実験支援事業については、補助金の確定額は配分された補助対象経費の実支出額に1／3を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨てるものとする）と補助金額とのいずれか低い額とする。</p> <p>7 補助事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）、理科教育設備整備費等補助金交付要綱並びに理科教育振興法（昭和28年法律第186号）、同法施行令（昭和29年政令第311号）及び理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令（昭和29年文部省令第31号）に従わなければならない。</p> <p>8 補助事業者は、交付の決定の内容又はこれに付した条件について不服があることにより補助金交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から15日以内にその旨を記載した書類を大臣に提出しなければならない。</p>	<p>様式第3の2（第5条関係）</p> <p style="text-align: right;">文 書 番 号</p> <p style="text-align: center;">理科教育設備整備費等補助金交付決定通知書</p> <p style="text-align: right;">（補助事業者名）</p> <p>平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった平成年度理科教育設備整備費等補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により次のとおり交付することに決定したので同法第8条の規定により通知します。</p> <p>平成 年 月 日 （都道府県教育委員会名） （都道府県知事名）</p> <p>1 この補助金の交付の対象となる事業は、平成年月日付け第号で申請のあった「理科教育設備整備費等補助金」とし、その内容は、申請書記載の事業計画書のとおりとする。</p> <p>2 補助対象経費及び補助金額は次のとおりとする。ただし補助事業内容の変更により補助対象経費が変更された場合における補助金額については、別に通知するところによるものとする。</p> <p style="text-align: right;">補助対象経費 円 補 助 金 額 円</p> <p>3 補助対象経費の区分ごとの補助対象経費の配分及びこれに対応する補助金額は次のとおりとする。（表略）</p> <p>4 補助事業は、平成 年3月31日までに完了しなければならない。</p> <p>5 理科設備及び算数・数学設備については、補助金の確定額は配分された補助対象経費の区分ごとの実支出額に1／2（沖縄にあっては3／4）を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨てるものとする）と補助金額とのいずれか低い額とする。</p> <p>6 理科観察実験支援事業については、補助金の確定額は配分された補助対象経費の実支出額に1／3を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨てるものとする）と補助金額とのいずれか低い額とする。</p> <p>7 補助事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）、理科教育設備整備費等補助金交付要綱並びに理科教育振興法（昭和28年法律第186号）、同法施行令（昭和29年政令第311号）及び理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令（昭和29年文部省令第31号）に従わなければならない。</p>

改 正 案	現 行
<div>様式第 5 （第 8 条関係）</div> <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>文部科学大臣 殿</div> <div>都道府県知事名 記名押印 市町村長名 又は 公立大学法人理事長名 署 名 学校法人理事長名</div> <div>平成 年度理科教育設備整備費等補助金計画変更承認申請書</div> <div>平成 年 月 日付け第 号で交付決定を受けた標記補助金について下記のとおり事業の内容を変更したいので承認して下さるよう関係書類を添えて申請します。</div> <div>記</div> <div>（表略）</div>	<div>様式第 5 （第 8 条関係）</div> <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>文部科学大臣 殿</div> <div>都道府県知事名 記名押印 市町村長名 又は 学校法人理事長名 署 名</div> <div>平成 年度理科教育設備整備費等補助金計画変更承認申請書</div> <div>平成 年 月 日付け第 号で交付決定を受けた標記補助金について下記のとおり事業の内容を変更したいので承認して下さるよう関係書類を添えて申請します。</div> <div>記</div> <div>（表略）</div>

改 正 案	現 行
様式第 6（第 1 1 条関係） <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>文部科学大臣 殿</div> <div>都道府県知事名 記名押印 市町村長名 又は 公立大学法人理事長名 署 名 学校法人理事長名</div> <div>平成 年度理科教育設備整備費等補助金 事業実施状況報告書</div> <div>補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 2 条の規定により，標記補助金に係る事業の遂行状況を別紙のとおり報告します。</div>	様式第 6（第 1 1 条関係） <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>文部科学大臣 殿</div> <div>都道府県知事名 記名押印 市町村長名 又は 学校法人理事長名 署 名</div> <div>平成 年度理科教育設備整備費等補助金 事業実施状況報告書</div> <div>補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 2 条の規定により，標記補助金に係る事業の遂行状況を別紙のとおり報告します。</div>

改 正 案	現 行
様式第 7（第 1 1 条関係） <div>第 号 平成 年 月 日</div> 文部科学大臣 殿 (都道府県教育委員会教育長) (都道府県知事) <div>都道府県知事名 記名押印 市町村長名 又は 公立大学法人理事長名 署 名 学校法人理事長名</div> 平成 年度理科教育設備整備費等補助金実績報告書 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 4 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。 (以下略)	様式第 7（第 1 1 条関係） <div>第 号 平成 年 月 日</div> 文部科学大臣 殿 (都道府県教育委員会教育長) (都道府県知事) <div>都道府県知事名 記名押印 市町村長名 又は 学校法人理事長名 署 名</div> 平成 年度理科教育設備整備費等補助金実績報告書 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 4 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。 (以下略)

改正案	現行
様式第 10 (第 13 条関係)	様式第 9 (第 13 条関係)
第 号 平成 年 月 日	第 号 平成 年 月 日
文部科学大臣 殿	文部科学大臣 殿
都道府県教育委員会名 記名押印 都道府県知事名 又は 署 名	都道府県教育委員会名 記名押印 都道府県知事名 又は 署 名
平成 年度理科教育設備整備費等補助金に係る額の確定報告書	平成 年度理科教育設備整備費等補助金に係る額の確定報告書
平成 年度理科教育設備整備費等補助金に係る額を下記のとおり確定しましたので報告します。	平成 年度理科教育設備整備費等補助金に係る額を下記のとおり確定しましたので報告します。
(以下略)	(以下略)

改 正 案				現 行			
様式第 1 1 （第 1 8 条関係） 研究振興費国庫補助金調書 平成 年度 文部科学省所管 地方公共団体名				様式第 1 0 （第 1 8 条関係） 科学技術・学術政策推進費国庫補助金調書 平成 年度 文部科学省所管 地方公共団体名			
国			(表略)	国			(表略)
歳出 予算科目	交付決定額	補助率		歳出 予算科目	交付決定額	補助率	
(項) 研究振興費				(項) 科学技術・学術政策推進費			
(目) 理科教育設備整備 費等補助金				(目) 理科教育設備整備 費等補助金			